

# 行政視察報告書

令和7年10月30日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 幸喜 勇

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	教育福祉委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月21日（火）～令和7年10月23日（木）
3. 視 察 先	①兵庫県尼崎市 ②兵庫県明石市 ③大阪府大東市
4. 調査内容	①うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について ②市独自の5つの無料化の取組について 離婚前後のこども養育支援の取組について ③ネウボランドだいとうについて
5. 参加者	〔教育福祉委員会〕 委員長 幸喜 勇 副委員長 藏根 武 委員 神田 洋一 糸数 昌宗 又吉 法尚 金城 加奈栄 上西 真理 事務局 伊禮 君人
6. 視察先 対応者	①尼崎市議会事務局職員（局長ほか、職員2人） 福祉局福祉部 重層的支援推進担当課長、係長 ②明石市議会議長、議会事務局職員（1人） こども局 子育て支援室長、こども政策課長 政策局・都市局 次長、市民相談室課長 ③大東市議会議長、議会事務局職員（1人） 福祉・子ども部 こども家庭室 総括次長、次長、上席主査
7. 概要及び所見	※写真など挿入可。
1. 尼崎市 うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について 2025. 10. 22	・社会保障審議会から市長へ提言して重層的支援体制整備事業が整ったとのこと。 【主な課題】 ① 課題を抱え潜在化する市民の早期把握（課題が深刻化する前に発見し、支援につなげるアウトリーチ等の仕組みづくりが課題） ② 複雑・複合化した課題への対応（各分野の支援やさまざまな地域資源との連携が課題） ③ 地域福祉活動の担い手の発掘・育成・支援（担い手が見つからないことでの活動の継続が困難）

- ④ 支えあう意識と見守り・ささえあい活動の充実(住民同士のつながりが希薄化する中、課題を抱えた市民の孤立や排除が懸念)

### 【つながる仕組みづくり】

- ① つなげる・つながる職員を配置

- ・ エリアマネージャー(6地域振興センター)が地域づくりの拠点として課題解決や居場所づくりを推進
- ・ 包括化推進員(南北HWC生活困窮相談員)と基幹包括化推進員(重層的支援推進担当課)と連携して、市社協との協働実施に関する協定を締結
- ・ 互いに尊重してつながりささえあい安全・安心に

#### (参考)尼崎市の重層的支援推進事業の推進ポイント

- ・ 市独自の相談支援や地域づくり等の取組と一体的な実施要綱を整備
- ・ 地域福祉を推進してきた社協と協働実施協定の締結
- ・ 複雑複合化した課題を受け止め、必要な支援機関や地域資源につなぐための役割を明確にした職員の配置
- ・ 本庁に重層的支援推進担当課を設置し、基幹包括化推進員を配置。市社協のCSW2名が重層的支援推進課に出向して事業を推進

- ② まずは知ってもらう

- ・ 国のサポート事業を活用して、他機関と連携した研修を令和4～6年度に庁内向け56回、庁外向け80回実施
- ・ 既存の集まりや広報紙を活用

- ③ チームをつくる(支援会議)

- ・ 各部署の人たちと仲良くなるように机をなくし、みんなの顔が見えるように意見交換してホワイトボードで情報の整理・共有
- ・ うけとめ・つなげるシートで埋められるところを各課で対応している
- ・ 支援会議のグラドルールをシートの裏にいつでも見れるようにしている

- ④ 支援者の困りごとに寄り添う

- ・ お互いの困りごとを共有
- ・ 弁護士と連携した支援者支援
- ・ 再犯防止に取り組む弁護士との連携(寄り添い弁護士制度を活用)

- ⑤ 連携から協働に

- ・ 様々な分野がつながるよう既存の会議体を整理
- ・ 福祉分野だけでなく幅広い部局で構成

### 【つながりを広げるために】

- ① みんなで考え、困りごとから始める連携と協働を進めている

- ② 尼崎市、神戸保護観察所、市保護司会による三者で再犯防止の推進に関する連携協定を締結

- ③ 若い世代の学びを支え、高校生や大学生を地域につなげる環境づくり

- ④ 課題に応じた新たな取組で令和6年より地域居住支援事業の立ち上げ

- ⑤ 外国籍住民に関する地域に福祉課題にも取り組む

- ・ 孤立予防のために様々な外国籍住民が参加可能な地域コミュニティの創出
- ・ 困りごとのある外国籍住民に対する福祉的ニーズの発見と包括的支援が可能となる基盤整備

## ⑥ 令和7年度より重層的支援システムの導入

- ・各相談支援窓口で重層的支援を必要とする対象者等の相談支援情報の共有・管理を行う重層的支援システムを導入することにより、職員の業務効率化と負担軽減を図るとともに、様々な支援関係者の役割分担による伴奏支援等による包括的な支援を推進

※支援会議で活用できるように支援対象者に個人情報に関する署名をさせているとのこと



### 【所見】

支援会議参加者の声には、「多くの支援機関がつながっていることに気づけた」「支援者が集まることで情報がつながり、世帯の課題が見えるようになった」「専門機関ごとの着眼点が学べ、今後の支援に活かすことができる」とあった。支援対象者の抱える課題を知るために本人像の理解がしやすくなる。本人の考えや想いを把握することは難しいが、連携することで支援の糸口が見つかるとのこと。支援会議を通してスムーズに支援に入ることができている様子であった。

個人情報保護の観点からも支援対象者に署名させており、支援会議での情報提供しやすい環境を整えていた。もしも同意が得られない場合でも法務省の通知においても支援会議での情報提供等を行うことが可能ということを理解できた。

本市でも次年度から本格的に重層的支援体制が始めるとのことなので、複雑・複合的な課題のある市民をサポートできる体制になるような仕組みづくりを構築してほしい。

## 2. 明石市 市独自の5つの無料化の取組について

### 離婚前後の子ども養育支援の取組について 2025.10.22

- ・12年連続人口が増えていて、特に子育て世帯が増えている
- ・誰もが必要なベーシックサービスが無償で提供
- ・市民から預かった税金に対して付加価値をつけて返す
- ・現金給付ではなく、現物給付で実施(バラマキではない)
- ・独自の5つの無償化は、所得制限なしで自己負担もない

### ① 子ども医療費の無償化(令和3年7月～)

- ・子ども世代が経済的な理由で病院に行くことをためらうことがないように
- ・薬代や市外の病院も対象
- ・令和6年度は、約53,400人で事業費は約22億円

### ② 第2子以降保育料の無償化(平成28年9月～)

- ・2人目を出産する後押しになるように

### ③ 0歳児見守り訪問「おむつ定期便」(令和2年10月～)

- ・0歳児が厳しい時期なので、見守るためにお会いしている
- ・月3,000円相当の紙おむつ等の赤ちゃん用品を毎月定期的に宅配して見守りを行う
- ・コープこうべと連携して実施。配達員は子育て経験のある見守り支援員(女性)

#### ④ 中学校給食の無償化(令和2年10月～)

- ・令和5年度の事業費は約3億4,500万円で、対象者は市立中学校(市立養護学校 中学部を含む)に在籍する生徒約6,400人

#### ⑤ 公共施設の入場料無償化

- ・天文科学館(高校生以下 平成25年4月～)、文化博物館(中学生以下 平成25年4月～)、明石海浜プール(小学生以下 平成25年7月～)、親子交流スペースハレハレ(小学生以下の児童とその保護者 平成29年4月～)

#### 【明石の居場所づくり】

- ・誰もが入れるようにあかしフリースペーストロッコ(公設民営型フリースペース)
- ・明石版こども食堂が市内全28小学校区に55か所ある(令和7年4月末時点)
- ・防災などのイベントに合わせてこども食堂を実施している

#### 【明石市における離婚等のこども養育支援に関する取組】

##### ※3つの基本理念

- ・こどもの立場で(こどもの目線で、こどもの成長を応援する)
- ・基礎自治体の責務(こどもに最も身近な基礎自治体として、こどもに寄り添う)
- ・普遍性(全国どこでも当たり前を実施を)

##### ① 取決め促進

- ・ひな形の提供(参考書式等の配布)  
明石市の養育費の取決め率⇒2015、2023年度は約7割(2015年度の全国平均は約6割)
- ・相談体制の充実(こども養育専門相談)  
専門相談員による相談を月1回市役所で実施(1組1時間・3組まで、相談件数の実績262件)

##### ② 親子交流支援

- ・親子の架け橋(親子交流のコーディネーター)
- ・こどもの情報共有(養育手帳)
- ・場所の提供(親子交流サポート事業)
- ・取決め支援(親子交流取決めサポート事業)



##### ③ 養育費確保支援

- ・取決め支援(養育費取決めサポート事業)  
申込179件で補助額合計134万1,307円
- ・立替え支援(こどもの養育費立替え支援事業)  
こども1人あたり月額上限5万円の3か月分  
申込37件で立替え額合計368万3,000円、回収額は7件で合計87万円、回収率23.62%
- ・差押え支援(養育費差押えサポート事業)  
申込2件で補助額合計1万4,962円

#### ④ 過去に実施した支援策(こどもと親の心のケア)

- ・ こどもふれあいキャンプ
- ・ 離婚前講座「離婚後の子育てとこどもの気持ち」
- ・ 離婚後の子育てガイダンス

#### 【所見】

泉前市長が2012年に就任して、2014年から医療費の無償化をはじめ、徐々に明石市独自の5つの無償化を進めていく中で、12年連続の人口増で、市税収入を見ても2010年度と2024年度の決算を比較して58億円アップしているとのことで、にぎわいも生まれて好循環しているとのこと。近くに大都市があるからこそできる施策かもしれないが、子育て世帯の方々にターゲットを絞ったことで、こんなにも結果がいい方向に向いていると感じた。税収入を上げるには、子育て世帯が多くなれば上がる可能性があるため、本市でも全体的な財政状況を見て検討する必要があると感じた。

「誰もが必要なベーシックサービスを無償で提供」「市民から預かった税金に対して付加価値をつけて返す」「現金給付ではなく、現物給付で実施(バラマキではない)」は、とても大切な視点で、私自身もそれを意識して執行部に提案していこうと強く感じた。また、本市でも弁護士を市職員として雇うように提案していく。

### 3. 大東市 ネウボランドだいとうについて 2025.10.23

- ・ ネウボランドだいとうは、平成30年8月に開始しているが、こども家庭センターとしては令和6年4月から開始
- ・ 来所の敷居が低くなるように壁面を緑色にして市役所っぽさをなくした
- ・ ネウボランドだいとうの周知は広報紙で特集を組んでもらったPR。また、SNS等も活用
- ・ PRするためには親子が必要で、ネウボラサポーターになってもらっている
- ・ イベントをして周知、相談がなくても来所してもらうようにいつでも計測を実施
- ・ 身体測定来所者数(延べ)や相談件数(延べ)は増加傾向にある
- ・ 相談や来所からいろんな会ができた(ベトナム会、転入者の会、にこにこの会、双子の会)
- ・ 厳しい環境になる前にできるだけ早い時期にスピーディな介入を心がけている
- ・ 子育て世代全数を対象とし、情報の一元化、情報の共有で切れ目ない支援(統括支援員に情報を集約)して子育てしやすい環境整備
- ・ 令和7年4月からの妊婦等包括相談支援事業では、助産師2名を地区担当制で配置して、妊婦面接、サポートプランの作成、妊婦訪問(電話)、8か月アンケートの確認、ママパパ教室、新生児と産婦訪問を実施、また保健師の地区担当や心理士との連携・協働
- ・ 令和7年4月からの子育て世帯訪問支援事業では、訪問支援員が家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することによって、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ

### 【大東市子育てスマイルサポート事業】

子育て世帯を支援するため、市内に住民票を有する満3歳までのお子さんのいる家庭を対象に、地域の子育て支援サービス、親子参加型サービス、乳幼児の子育てに関する消耗品の購入、タクシー乗車に利用できる「子育てスマイルサポート券」を交付

### 【子育てスマイルサポート券】※3つの券種が1冊になっている

子育てニコニコ券 (500円券×12枚)	育児用品の購入（授乳関連用品、おむつなど）に使用できます。 子育てワクワク券のサービスにも利用できます。
子育てワクワク券 (500円券×8枚)	病後児保育、産後支援、家事支援、学習教室、音楽教室、タクシー乗車などに利用できます。
子育てあんしん券 (1枚)	北河内こども夜間救急センターへのタクシー利用 (注) 夜間8時以降の片道のみ利用可能

それぞれの券で利用頻度が異なり、市民の皆さんからの声もあって、子育てスマイルサポート券の子育てワクワク券の用途を拡大し、令和7年7月1日より子育てワクワク券をタクシー乗車にご利用できることになったとのこと

### 【所見】

子育てしやすい環境を整えることは、本市でも大切な施策で令和6年4月にこども家庭センターを設置しているので、相談しやすい環境づくりを民間企業とも連携しながら、困り感のある家庭を支援する体制になるように構築してほしい。

子育てスマイルサポート券のような取組に関しては、全体的な財政状況を見て検討する必要があると感じた。

# 行政視察報告書

令和7年12月1日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 藏根 武

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	教育福祉委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月21日（火）～令和7年10月23日（木）
3. 視 察 先	①兵庫県尼崎市 ②兵庫県明石市 ③大阪府大東市
4. 調査内容	①うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について ②市独自の5つの無料化の取組について 離婚前後のこども養育支援の取組について ③ネウボランドだいとうについて
5. 参加者	〔教育福祉委員会〕 委員長 幸喜 勇 副委員長 藏根 武 委 員 神田 洋一 糸数 昌宗 又吉 法尚 金城 加奈栄 上西 真理 事務局 伊禮 君人
6. 視察先 対応者	①尼崎市議会事務局職員（局長ほか、職員2人） 福祉局福祉部 重層的支援推進担当課長、係長 ②明石市議会議長、議会事務局職員（1人） こども局 子育て支援室長、こども政策課長 政策局・都市局 次長、市民相談室課長 ③大東市議会議長、議会事務局職員（1人） 福祉・子ども部 こども家庭室 総括次長、次長、上席主査
7. 概要及び所見	※写真など挿入可。
① うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について	・つながる仕組みづくり→まずは知ってもらおう→チームを作ろう→チームになろう→支援者の困りごとに寄り添う→連携から協働に ⇒重層的支援を行っていくためには組織体制をしっかりとし、相談しやすい環境の整備や誰一人取り残さないよう広報を行うことが大事である。 ・学びと活動の拠点を整備、公民館と地区会館を学びと活動を支えるための支援として、生涯学習プラザを整備・学びの充実や活動の創出 ⇒若い世代の学びを支え、地域とつながる仕組みづくりも必要

- ② 市独自の5つの無料化の取組について  
離婚前後のこども養育支援の取組について
- ・医療費、保育料、おむつ、中学校給食費、遊び場  
(誰もが必要なサービスが無償で提供)
  - ・市民から預かった税金を付加価値をつけて返す。現金給付ではなく現物給付
  - ・取決め促進、親子交流支援、養育費確保支援  
⇒離婚した後、支援することは子どもの立場になって子どもに寄り添うことが大事である。
- ③ ネウボランドだいとうについて  
⇒行政(市役所)らしさをなくし、来所の敷居を低くする。  
イベントを通じて周知、相談がなくても来所してもらうこと。  
情報の一元化、情報共有で切れ目ない支援の実施が大事である。

# 行政視察報告書

令和7年10月31日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 糸数 昌宗

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	教育福祉委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月21日（火）～令和7年10月23日（木）
3. 視 察 先	①兵庫県尼崎市 ②兵庫県明石市 ③大阪府大東市
4. 調査内容	①うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について ②市独自の5つの無料化の取組について 離婚前後のこども養育支援の取組について ③ネウボランドだいとうについて
5. 参加者	〔教育福祉委員会〕 委員長 幸喜 勇 副委員長 藏根 武 委 員 神田 洋一 糸数 昌宗 又吉 法尚 金城 加奈栄 上西 真理 事務局 伊禮 君人
6. 視察先 対応者	①尼崎市議会事務局職員（局長ほか、職員2人） 福祉局福祉部 重層的支援推進担当課長、係長 ②明石市議会議長、議会事務局職員（1人） こども局 子育て支援室長、こども政策課長 政策局・都市局 次長、市民相談室課長 ③大東市議会議長、議会事務局職員（1人） 福祉・子ども部 こども家庭室 総括次長、次長、上席主査
7. 概要及び所見	※写真など挿入可。
	<b>①うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について</b> <b>★概要★</b> 尼崎市は、相談を「断らない」「たらい回しをしない」という方針の下、分野の壁を越えたワンストップ的な相談支援を進めています。来庁・電話・SNSなど多様な入り口を用意し、最初に相談を受け止める「うけとめ支援員」が総合的に対応。必要に応じて、福祉、子ども、障がい、医療、住まい、雇用などの専門機関へつなぎます。庁内での定期的なケース会議や、民間・地域組織との連携も重視しており、「支援を受ける人」と同時に「支える人や場」の整備にも取り組んでいるそうです。

## ★所見★

尼崎市の方式は、「まず受け止める」姿勢が根底にあり、制度間の綻びに気づいたときに素早く介入できる利点があります。うるま市でも以下の点を段階的に検討すると実効性が高まると考えます。

1. 相談窓口の一本化  
(入り口の多様化を保ちつつ窓口は統一)
2. 庁内の定期ケース会議と情報共有基盤の整備  
(運用ルール明確化)
3. 支援人材の育成計画と配置の見直し  
(研修、外部人材の活用)
4. 地域団体・民間との「協働ルール」作り  
(持続可能な連携モデル)

今回の視察は、うるま市が求める「誰も取り残さない地域づくり」に向けた具体的な手がかりを得る良い機会でした。



## ②市独自の5つの無料化の取組について

### ★概要★

明石市は、「こどもを核としたまちづくり」を中心理念に掲げ、「すべての子どもたちをまちのみんなで、一人ひとりに寄り添って、本気で応援」という理念のもと、子育て支援の重点政策を展開しています。その中で、所得制限を設けずに「子ども・子育て支援サービスの無料化（無償化）」を進めた点が大きな特徴でした。

「5つの無料化」の内容としては

#### 1. 子どもの医療費無料化

市内外の医療機関で、子ども（高校卒業まで）を対象に、病院代・薬代が無料。

#### 2. 第2子以降の保育料無料化

保育所・幼稚園などで、兄弟姉妹の年齢差・施設所在地を問わず、第2子以降の保育料を免除。

#### 3. 0歳児向け「おむつ定期便」無料化

満1歳までの0歳児家庭を対象に、おむつや粉ミルクなど子育て用品を月1回宅配、子育て相談も行うサービスを無料化。

#### 4. 中学校の給食費無料化

中学生の給食費を所得制限なしで無償化として実施。

#### 公5. 共施設利用料の無料化

市内の文化・学び・遊び施設（天文科学館、市立文化博物館、親子交流スペース、市民プール等）で、小中高校生やその保護者を対象に入場料等を無料化

### ★所見★

明石市の取組は、「子育ては社会全体の責任」という明確なメッセージを形にしたものであり、行政の姿勢が市民にしっかり伝わっていると感じた。無料化により転入者が増加し、人口が減少傾向から回復している点も印象的である。一方で、財源確保の工夫や、他の行政サービスとのバランスをどう取るかという課題も抱えている。明石市では、無駄の見直しや業務効率化によって財源を生み出し、政策を持続可能な形にしている点が学ぶべきポイントである。うるま市においても、少子化対策や定住促進を考えるうえで、こうした「無料化を軸にした包括的な支援策」は参考になる。単なる制度導入ではなく、「どの世代をどう支えるか」という目的を明確にし、地域に合った形で展開することが求められると感じました。



## ②離婚前後のこども養育支援の取組について

### ★概要★

明石市では、「こどもを核としたまちづくり」の観点から、離婚・別居といった家族変化を契機にこどもの養育環境が不安定化することへの対応として、平成26年4月から「明石市こども養育支援ネットワーク」の運用を開始したそうです。

### ★所見★

明石市の取り組みは、「離婚」という家庭の大きな転機を“こどもの視点”で丁寧に支える姿勢が全体に貫かれていました。特に、親の協議段階から相談を受けられる体制が整えられており、トラブルが深刻化する前に支援の手が届く仕組みは印象的でした。また、弁護士や心理士など専門職と行政が一体となって支援を進めている点も特徴的です。家庭裁判所や教育機関、福祉関係者との連携が密で、単なる相談対応にとどまらず、「こどもが安心して育つために何が必要か」という視点で全体を設計していることが感じられました。



面会交流の調整や養育費の立替えなど、実際に困っている家庭へ具体的な支援を行っていることも評価できます。経済面・心理面の両方から親子を支えており、「制度として続く支援」に育っている点が他市の参考になります。

一方で、支援の対象となる家庭がすべて制度を活用できているわけではなく、情報にたどり着けない家庭や、相談に踏み出せない親も一定数いると考えられます。こうした家庭に支援をどう届けるかが、今後の課題といえるでしょう。また、施策の成果を

数字として把握し、利用率や効果を定期的に検証していくことも重要です。制度の拡充や見直しを行う際には、実績を踏まえた改善が求められます。うるま市としては、離婚や別居の相談段階から子どもを中心に支援できる仕組みを整えることが今後の検討課題となります。教育、福祉、法律支援などの関係部署が情報を共有し、切れ目のないサポート体制を築くことが望まれます。明石市のように、親子のつながりを守るための面会支援や養育費確保の仕組みを地域に合わせて導入することは、うるま市にとっても大きな学びとなりました。単なる制度の模倣ではなく、市民に寄り添う形で柔軟に運用していくことが大切だと感じました。

### ③ネウボランドだいとうについて

#### ★概要★

大阪府大東市では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実現するため、令和4年に「ネウボランドだいとう」を開設した。施設は市役所本庁舎内に設置されており、「ネウボ」とはフィンランド語で【相談】意味する。母子保健・子育て・福祉などの関係機関を一体化し、妊娠・出産・育児に関する相談をワンストップで受けられる体制を整えている。専任の保健師、助産師、社会福祉士、保育士など多職種が連携し、面談や家庭訪問を通じて早期に支援ニーズを把握。特に妊娠届出時面談（ネウボ面談）を全妊婦に実施し、出産・子育て準備から産後のフォローまでを継続的にサポートしている。また、LINEなどのICTを活用した情報提供や相談受付、父親向け講座なども行い、誰もが安心して子育てできる地域づくりを目指しているそうです。

#### ★所見★

ネウボランドだいとうの取組を拝見し、印象に残ったのは「行政の仕組み」よりも「人のつながり」を何より大切にしている姿勢でした。妊娠期の面談から子育て期まで、同じ担当者が寄り添いながら関わることで、家庭の小さな変化や悩みに早く気づける体制が整っていました。うるま市でも、母子保健や子育て支援を担当する部署がそれぞれ連携し、ひとつの流れで支援ができる体制づくりが求められています。特に、妊娠届出の段階から丁寧に面談を行う仕組みや、父親も



含めた家族全体で子育てを支える視点は、地域の実情に合った形で取り入れる価値があると感じました。「顔の見える支援」「安心して相談できる場」をどう作るかネウボランドの取組は、その大切さを改めて気づかせてくれるものでした。



★総括★

今回視察した3つの自治体には、それぞれの地域が抱える課題に向き合いながら、市民一人ひとりを丁寧に支える工夫が見られました。共通して感じたのは、制度や予算の枠組みだけでなく、“人と人とのつながり”を何より大切にしているという点です。行政の役割は、単に支援制度を案内することにとどまらず、困りごとを抱える方の声をしっかり受けとめ、必要な人や場所へ自然につないでいくことにあります。そうした関係づくりを土台とする姿勢が、福祉や子育ての現場に温かさと信頼を生み出していると感じました。うるま市においても、庁内の連携をさらに深め、地域と行政が一緒になって支え合う仕組みづくりが求められます。人が人を支える仕組みを整えながら、「困ったときに、すぐ頼れるまち」を目指し、今回の視察で得た知見を今後の施策に生かしていきたいと思えます。

# 行政視察報告書

令和7年11月22日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 上西 真理

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	教育福祉委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月21日（火）～令和7年10月23日（木）
3. 視 察 先	①兵庫県尼崎市 ②兵庫県明石市 ③大阪府大東市
4. 調査内容	①うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について ②市独自の5つの無料化の取組について 離婚前後のこども養育支援の取組について ③ネウボランドだいとうについて
5. 参加者	〔教育福祉委員会〕 委員長 幸喜 勇 副委員長 藏根 武 委 員 神田 洋一 糸数 昌宗 又吉 法尚 金城 加奈栄 上西 真理 事務局 伊禮 君人
6. 視察先 対応者	①尼崎市議会事務局職員（局長ほか、職員2人） 福祉局福祉部 重層的支援推進担当課長、係長 ②明石市議会議長、議会事務局職員（1人） こども局 子育て支援室長、こども政策課長 政策局・都市局 次長、市民相談室課長 ③大東市議会議長、議会事務局職員（1人） 福祉・子ども部 こども家庭室 総括次長、次長、上席主査
7. 概要及び所見	令和7年10月22日（水）午前10時～ 1. 兵庫県尼崎市 【うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について】 (1) 市の特徴 昭和45年人口54万人から現在は人口45万人へと、日本全国同様の人口減がある。交通の利便性が良く13駅+1駅あり、市民の生活環境が充実している。住みよい街としての評価が高く、18位である。穴場ランキングでも2022年、2023年と1位の評価がある。

## (2) 重層的支援体制スタート

うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援の推進）を掲げ、重層的支援体制構築に向けた取組は、評価に値する。

令和4年3月から開始し、4か月の短期間で仕組みづくりの構築につなげている。地域福祉計画（期間：令和4年～8年）への落とし込みからスタートし、着実に周囲に浸透させて根付かせている。

重層的支援体制の根幹は、職員並びに地域へいかに浸透させることができるかが、実施の波及につながるポイントである。

重層の前段階での整備がいかに十分備わっているかが成功の鍵であると感じた。また、地理的要因として、尼崎市における地域の交通網の発達が連携に有効で不可欠である。

## (3) 連携体制について

ポイントとして、支援会議は、守秘義務の下で行われるが、支援に同意していない事例に関しても、地域の支援関係者、他部局、他機関の間で支援に向けた情報共有が可能になっている。

複雑かつ複合的な課題に関して、関係機関の連携強化が不可欠であり、受止める体制づくりが一步進んでいると感じられた。

①エリアマネージャー、②包括化推進員、③基幹包括化推進員の3者間での情報共有・同調性が前提事項である。

## (4) うるま市へ生かす事項・所見

今回の視察を生かし、うるま市でも早急に体制を整え充実させていく必要性を感じた。縦割り行政から横断的・包括的な、福祉・教育の在り方を考える局面が迫っていると感じる。

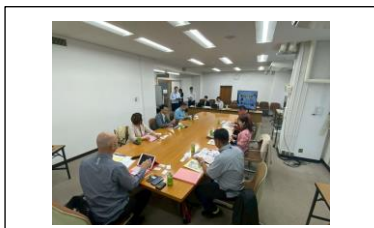
実際の運営においては、「手段が目的にならないように！」という根本理念をしっかりと押さえることが大切である。制度や手続きをこなすことが目的となってはならない。本来の目的である、支援対象者への細かな支援を後回しにしないように、という思いを基礎に地域を含めて捉えていく必要がある。自らの特性や課題を理解できていない対象者の支援の困難さについての話が興味深かった

保護司としての見地から、成年後見、再犯防止に関する取組事例を今後のうるま市行政に生かしていきたいと考えた。

一言で「うけとめつなげる」と言えども、一時的な相談以外は年単位の関わりになる。持続可能性に関しても相当な労力とプロセスの大切さが福祉には求められる。

予算は重層的支援交付金の積極活用をされており、市の基金を合わせて、適切な財源確保の上で、うるま市での拡充を提案してまいります。

事前質問にて、複合的な課題解決事例、保護観察所や保護司との連携事例が大変興味深いものであった。尼崎という地域性から、シームレスな支援体制の実態についてもうかがえた。司法と福祉の連携は今後益々必須である。従来の縦割り行政と異なり支援がスムーズにいくような対応ができるところが魅力である。



令和7年10月22日（水）午後3時～

## 2. 兵庫県明石市

### 【市独自の5つの無料化の取組について】

#### (1) 明石市について

子ども子育てといえは、明石市！と言われるほど、前市長がおこなった施策は相当大きな影響を日本中に与えた。視察冒頭に、明石市の説明として人口増についてと子育て層の大幅増について説明を受け、「こどものまち」としての周囲への影響力を感じた。目標値はないが、数字は後から付いてくる！という言葉の通り、2023年の出生率1.65（全国1.20）は、重点努力の成果を現している。

#### (2) 財源と導入について

気になる財源に関しては、既存予算の徹底した見直しの上で、将来への先行投資として「こどもは社会の宝」の考えを軸に「子育て支援の5つの無償化」を導入している。特筆すべきは、所得制限と自己負担がないところである。そして、明石市の始めた制度が国の政策を変えていった、パイオニアとしての役割は歴史に残る実績である。

市民からの「住んでよかった」「子育てに前向きになれた」という声と、職員は、支援が届きやすくなったとメリットとして感じている。

#### (3) うるま市へ生かす事項・所見

市内4施設の有料施設を無料化した点について事前質問したが、入館者数の増加と、家族連れ利用が大幅増との回答を得た。入場料収入の減少より「文化・体験機会の格差をなくす」ことを重視しているとのことであった。

特に沖縄県は、地理的にも物理的にも、実質的に文化・体験機会に触れる機会が他の都道府県より格段少なく、気候の変化も少なく、経験値が乏しいのが現状である。

あわせて、経済的困窮による格差があると感じることから、是非うるま市の子どもたちに格差を減らし、体験機会を増やす政策を提案していきたいと感じた。

### 【養育費支援】

養育費支援に関しては、明石市とうるま市の現状（経済面・離婚協議の実態・そもそも養育費の定期支払がなされているのか等）が異なると考えるため、実態把握の上、制度導入に関しては慎重に取り扱うべきではないかと感じた。



令和7年10月23日（木）午前10時～

### 3. 大阪府大東市

#### 【ネウボランドだいとうについて】

##### (1) ネウボランドだいとう開設による影響

こども家庭室、地域保健課の相談件数が大幅に増加し、市民が気軽に相談できるようになり、地域の変容がみられる。

##### (2) 市役所の敷居を低くする

室内の壁や家具の種類、温かさで包み込んでくれるような色合いにこだわり、職員が壁をペンキで塗り、努力の成果が感じられた。

##### (3) 周知方法

広報を活用、市民の声をサポーターの親子が担うなど、地元を上手に巻き込み、「私たちの街づくり」の思想を福祉に広げている。

地元の大阪産業大学デザイン学部のコラボ、地元企業に木製棚の製作を依頼し、優しさ溢れる空間を作り上げている。

##### (4) 体制づくり

情報の一元化、情報共有で切れ目のない支援につなげている。子育てするなら大都市よりも大東市のキャッチフレーズで、市のアピールがなされている。

##### (5) うるま市へ生かす事項・所見

大東市は2町1村の合併で昭和31年4月誕生しており、うるま市同様合併の市である。山が近くにあり、隣接の大阪市とは異なり、閑静な田舎の雰囲気を残している。地元の力を生かす、市民の力を生かすが、うるま市に不足していると感じる。有名なアニメや企業コンサルではなく、市民の力を取組&巻き込むことで市民のアイデアや市民目線の市政にベクトルが向かえば、うるま市がもっと福祉に特化した、「愛してます 住みよいまち うるま」に近づけると感じた。



# 行政視察報告書

令和7年11月30日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 神田 洋一

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	教育福祉委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月21日（火）～令和7年10月23日（木）
3. 視 察 先	①兵庫県尼崎市 ②兵庫県明石市 ③大阪府大東市
4. 調査内容	①うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について ②市独自の5つの無料化の取組について 離婚前後のこども養育支援の取組について ③ネウボランドだいとうについて
5. 参加者	〔教育福祉委員会〕 委員長 幸喜 勇 副委員長 藏根 武 委 員 神田 洋一 糸数 昌宗 又吉 法尚 金城 加奈栄 上西 真理 事務局 伊禮 君人
6. 視察先 対応者	①尼崎市議会事務局職員（局長ほか、職員2人） 福祉局福祉部 重層的支援推進担当課長、係長 ②明石市議会議長、議会事務局職員（1人） こども局 子育て支援室長、こども政策課長 政策局・都市局 次長、市民相談室課長 ③大東市議会議長、議会事務局職員（1人） 福祉・子ども部 こども家庭室 総括次長、次長、上席主査
7. 概要及び所見	※写真など挿入可。
■尼崎市：重層的支援体制の構築について（10/22 10時～） 【所見】 実施要綱に住宅や税務、動物愛護など、多様な部局を「事業構成員」として明確に位置づけることで、「同一事業目的」という法的根拠を持たせ、個人情報保護法の制約下でもスムーズな情報共有を可能にしていた。うるま市ではどのような体制をもって重層的支援ができるのか推察した。  【情報共有のための要綱整備】 福祉部に限らず、庁内関係各課を網羅した実施要綱を策定し、全課が「同一事業目的」を持つと定義することで、本人の同意取得が困難	

な初期段階でも、適法かつ迅速に情報を共有し、支援に着手できる環境を整えることが理想。

【多機関協働ネットワークの構築】 弁護士会や警察、自治会等との連携協定を締結し、守秘義務と役割分担を明確化すること。また、尼崎市の「つなげるシート」を参考に、専門知識がない職員でも初期情報を的確に専門機関へ引き継げるツールの導入を図る。

要綱整備とネットワーク構築できるかがカギとなると感じた。

■明石市：明石市の子供政策について（10/22 15時～）

【所見】

全国的に有名になり、多くの自治体で取り入れるようになり、費用対効果は年々下がっていくものと推察された。出生率向上を常に目標として取組、安心して生み育てることができる、うるま市を目指し一丸となって取り組んでいかなければと感じた。

■明石市：明石市における子どもの養育支援に関する取組

【所見】

個人間の問題に行政がどこまで関与できるのか難しい課題だと感じたが、あくまで「子供のために」という強い想いで取り組んでいく必要がある。

現在の法制度では母子が犠牲になることが多いが、行政が間に入るだけで明石市ほど大きく改善することに驚いた。

デリケートで難しい取組だが、成功している明石市を参考にうるま市でもまずは調査を行ってほしいと感じた。

■大東市：子育てに関する総合窓口「ネウボランドだいとう」（10/23 10時～）

【所見】

妊娠・出産・子育てに関する総合窓口です。妊娠が分かった時から、子どもが18歳になるまでの、子育てに関する情報提供窓口を一本化することで、子育て家庭を適切な機関につなぎ、必要なアドバイスを行うなど、スムーズで切れ目のない相談支援を行うという子育てに特化した建物であったことが分かりやすく、訪れやすく、親しみやすいと感じた。

また、大東市ではベトナム籍の方が増加傾向にあり、子育てなどに関して日本人より孤立しやすく悩みを一人で抱えることがあることから、ベトナムの会を設置し同胞の方同士で交流できるよう現代社会に課題に向き合い市民サービスに抜けがないように取り組んでいる市政がとても参考となった。

うるま市においても今後、外国籍が増加する場合に発生する課題を意識しながら、調査・研究する必要があると感じた。

# 行政視察報告書

令和7年11月19日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 金城 加奈栄

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	教育福祉委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月21日（火）～令和7年10月23日（木）
3. 視 察 先	①兵庫県尼崎市 ②兵庫県明石市 ③大阪府大東市
4. 調査内容	①うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について ②市独自の5つの無料化の取組について 離婚前後のこども養育支援の取組について ③ネウボランドだいとうについて
5. 参加者	〔教育福祉委員会〕 委員長 幸喜 勇 副委員長 藏根 武 委 員 神田 洋一 糸数 昌宗 又吉 法尚 金城 加奈栄 上西 真理 事務局 伊禮 君人
6. 視察先 対応者	①尼崎市議会事務局職員（局長ほか、職員2人） 福祉局福祉部 重層的支援推進担当課長、係長 ②明石市議会議長、議会事務局職員（1人） こども局 子育て支援室長、こども政策課長 政策局・都市局 次長、市民相談室課長 ③大東市議会議長、議会事務局職員（1人） 福祉・子ども部 こども家庭室 総括次長、次長、上席主査
7. 概要及び所見	※写真など挿入可。
1. うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）について	相談経路の中に司法関係の機関等（弁護士・検察庁・保護観察所・矯正施設・家庭裁判所・地域生活定着支援センターなど）との連携、様々な相談内容に応じて構成されていると思います。各支援するための財政処置計画・人員配置基準・資格要件・行政としての責任対応がどのようになっているのかと疑問です。 個人情報保護法などの対応については、本人の同意を得て対応しているとのことでした。特に窓口の相談内容での判断・各担当へのつなげ方法・本人のプライバシーの内容資料を相談体制での提示の在り方、弁護士によるプライバシーによる助言が必要と考える。どこまで制限できるのかと疑問が残る。

## 2. 明石市独自事業について（5つの無料化の取組）

①こども医療費の無償化開始時期、平成25年7月から15歳以下の無料化が開始され、令和3年7月18歳以下に拡大、事業費は令和2年度、約12億円、対象者約44,000人、令和6年度、約22億円、対象者数約53,400人、その他薬代や市外の病院も対象。②保育料第2子以降所得制限なし無償化、事業開始平成28年9月、事業予算平成29年度約9億円、令和元年10月より国の無償化実施のため負担額が減少、令和6年度約6.4億円、副食費・おかず代の無償化・令和元年10月から開始し、令和7年度事業費約2.7億円、幼稚園給食の実施。③おむつ定期便、満1歳まで全員に毎月宅配、定期的に関わり見守りを行いながら育児に関する不安や悩み育児相談を行っている、事業開始令和2年10月、事業費令和6年度約1.1億円、対象者数約2,200人（市内に住む生後3か月から満1歳児）、民間業者へ業務を委託して配達。④給食費中学校給食無償化、開始時期令和2年10月、事業費約3億4千万円、対象は市立中学校及び市立養護学校に在籍する生徒約6,300人、小学校については未実施である。また、独自事業として、⑤公共施設の入場料無償化が進められている。

## 3. 大東市ネウボランド事業について

子育てニコニコ券（育児用品購入等など）、子育てワクワク券（病後児保育、産後支援・家事支援・学習支援・学習教室・音楽教室・タクシー乗車）、子育てあんしん券（夜間救急センターへのタクシー利用、夜間8時以降の片道のみ利用可能）の支援の取組においては、市内商業地活用し利用する仕組みづくりでした。

# 行政視察報告書

令和7年12月1日

うるま市議会議長 様

うるま市議会 議員 又吉 法尚

下記のとおり、行政視察が終了したので報告します。

1. 名 称	教育福祉委員会 行政視察
2. 期 間	令和7年10月21日（火）～令和7年10月23日（木）
3. 視 察 先	①兵庫県尼崎市 ②兵庫県明石市 ③大阪府大東市
4. 調査内容	①うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について ②市独自の5つの無料化の取組について 離婚前後のこども養育支援の取組について ③ネウボランドだいとうについて
5. 参加者	〔教育福祉委員会〕 委員長 幸喜 勇 副委員長 藏根 武 委員 神田 洋一 糸数 昌宗 又吉 法尚 金城 加奈栄 上西 真理 事務局 伊禮 君人
6. 視察先 対応者	①尼崎市議会事務局職員（局長ほか、職員2人） 福祉局福祉部 重層的支援推進担当課長、係長 ②明石市議会議長、議会事務局職員（1人） こども局 子育て支援室長、こども政策課長 政策局・都市局 次長、市民相談室課長 ③大東市議会議長、議会事務局職員（1人） 福祉・子ども部 こども家庭室 総括次長、次長、上席主査
7. 概要及び所見	※写真など挿入可。
1. 兵庫県尼崎市	うけとめ・つなげる相談支援（重層的支援）の推進について ・みんなにシェアしたいあまの取組 ・ごみ屋敷問題等の支援につながりにくい世帯の増加や、ヤングケアラーといった課題が顕在化するなど、いわゆる狭間の課題が増加しており、課題が深刻化する前に発見し、支援につなげるアウトリーチ等の仕組みづくりが課題である。

### 主な課題

- ・地域福祉活動の担い手が見つからないことで、活動の継続が困難になる状況がありました。新たな担い手の発掘・育成・支援が課題でした。

### 取組

- ・包括化推進員が専門機関のネットワークを最大限活用し、各分野の相談支援機関等が把握した複雑・複合化した課題を抱えた世帯の支援調整等を実施、司法関係機関等とも連携し、再犯防止の取組を推進。
- ・若い世代の学びを支え、地域をつなげる。

### 課題に応じた新たな取組へ

- ・地域居住支援事業の立ち上げ
- ・多世代対応に向けた機能強化
- ・コミュニティファームにおける居場所づくりの実施
- ・重層的支援システムの導入

### 所見

うるま市においても、地域包括支援センターや公民館での活動、学びの機会の充実や活動は行っているが、尼崎市のように「地域共生社会」包括的支援体制について取り組んでいきたい。

## 2. 兵庫県明石市

### ①市独自の5つの無料化の取組について

- ・医療費、保育料、おむつ、中学校給食費、遊び場の無償化を実施し、全て所得制限、自己負担なし。
- ・市民から預かった税金を付加価値をつけて返す。現金給付（ばらまき）ではなく現物給付で実施。
- ・5つの無償化により、近隣自治会より転入・転居が増加。
- ・また、市内全28小学校区に55か所の子ども食堂があり、貧困だけでなく全ての子ども達の対象である。
- ・明石市は子どもファースト、金額の多寡ではなく国に先立った取組、他の自治体にはない取組、誰一人取り残さないきめ細やかな取組

### 所見

うるま市においても、子どもの施策は多くあるが、国・件の取組に合わせて施策が多い。明石市は市長が、子ども施策の充実→転入・転居が増える→税の増収とサイクルがうまく機能している。公共機関の問題もあるが、うるま市でも今後取り組めるよう努力していきたい。

### ②離婚前後の子ども養育支援の取組について

- ・3か月間、月額5万円まで明石市が立替え。
- ・養育費の取決めを手伝い、受け取れていない養育費を立替え、差押えのお手伝いもする。これにより離婚後の養育費の取決めが増え、親子交流にもつながった。
- ・弁護士職員による法律相談もできる。

#### 所見

うるま市においても、離婚後の片親も多くいる中、この明石市の制度が良いかは検証する必要がある。予算の関係もあるし、私個人の思いは、離婚しないように支援ができないか検証していきたい。

### 3. 大阪府大東市

#### ネウボランドだいとうについて

- ・妊娠期から18歳までの子どもを育てている家庭を対象とした母子型・基本型の利用者支援を担う子育て相談の総合窓口として、子育て世代包括支援センター「ネウボランドだいとう」を開設。
- ・設置検討を進める中で、母子保健と子育て支援に係る相談支援の対応を1か所に集約することで、更なる効果的な情報の収集・提供が可能となるのではとの意見が強くなり、基本型・母子型を一体化した現在の形にまとまった。
- ・相談種別については、発育や発達をはじめとする育児に係る相談が一番多く、保育園・幼稚園の相談も比較的多い。

#### 所見

うるま市においても、子育て支援は多くあるが、だいとうスマイルサポート事業に見習い、良い施策は取り入れていきたいが、予算の関係もあるため、慎重に考えていきたい。